

# 日本農学アカデミーの意義と 今後の期待

田名部 雄一

岐阜大学名誉教授

1984年にロスアンゼルス郊外のシティオブホープ研究所と御自宅に大野乾(すすむ)先生を訪問してお話を伺った。大野先生は遺伝子の重複進化説の提唱者として世界的に著名な方である。その際大野先生がアメリカ国籍を取られたのは全米科学アカデミー(NAS)の会員になるためだったと云われた。その時にはNAS会員は日本の学士院会員のような資格であると思っていた。

ところが学術の動向の5巻10月号64-70頁にのっていた、大橋秀雄 日本学術会議前第5部長の論説を読んで驚いた。全米科学アカデミー(NAS)は、わかっている工学(NAE)、医学(IOM)アカデミーを含めてすべて非政府組織(NGO)で、日本学士院や日本学術会議とは性格が異なっていることを知った。

日本学術会議の会員は各学会の推薦で選ばれ、3年の任期で交代する。再選の場合でも3期までで9年間が限度である点が米国の科学アカデミーと異なっている。日本学士院会員は会員の推薦で選ばれ、終身の栄誉職である点は米国のアカデミー会員と似ているが、定員が少なく、老齢化が進んでいる。かつその任務が新会員の選出と学士院賞選定など自己再生産のための機関化している。

このような状況の改善のために、1987年に日本工学アカデミーが設立され、1998年

には日本学術会議所管の社団法人化されたことが大橋氏の論説に述べられている。

1998年11月30日に設立された日本農学アカデミーもこのような状況から、長堀金造日本学術会議前第6部長が提唱者となって設立された。大橋氏(2000年)による、今後生まれるべきNGOアカデミーも含めた構想図を示しておく(図1)。

日本学士院は、明治12年(1879年)東京学士会院として発足したが、現在の定員は150名である。文系の第1部の定員は70名で内訳は第1分科(文学・史学・哲学)30名、第2分科(法律学・政治学)24名、第3分科(経済学・商学)16名である。理系の第2部の定員は80名で、内訳は第4分科(理学)31名、第5分科(工学)17名、第6分科(農学)12名、第7分科(医学・薬学・歯学)20名である。農学の定員は定員の8%の12名と著しく少ない。

日本学術会議は創立されてから52年がたつが、現在の会員数は第1部(文学)30名、第2部(法学)24名、第3部(経済学)26名、第4部(理学)31名、第5部(工学)33名、第6部(農学)30名、第7部(医歯薬学)34名、計210名である。学士院会員に比べると各部の配分はかなり均等化されている。

学術会議は下部組織として研究連絡委員会をもっている。第6部には24(特別研連を入れれば26)の研究連絡委員会がある。筆者も、日本家禽学会の推薦で育種学

研究連絡委員会の委員を3期(1988-1997)勤めた。その主な活動は公開シンポジウムの開催で、関係の研究者や関心を持つ一般市民に対する啓蒙活動が中心であった。

一方日本学士院会員は、目的にも記されているが、学術上功績顕著な科学者の優遇のための機関で、人数は少なく、平均年齢80才以上と極めて老齢化している。学術会議は主に政府からの諮問に応えたり提言のための機関であるが、会員が任期制であり、下部組織、研連委員もやはり任期制である。

我国の科学者の内外に対する代表として、長い将来への提言を行うには、学士院と学術会議だけでは不備で、各部(学士院では各分科)ごとのアカデミーが必要である。このアカデミー会員は、業績を挙げた学者研究者から構成され、かつ終身制であることが必要であると考えられる。この意

味で日本農学アカデミーが今般設立されたことの意義は大きい。

日本農学アカデミーの会員資格として、農学部関係の学長、学部長、及び経験者、日本学術会議第6部会員と経験者並びに農林水産省関係場所長及び経験者をあげていることは妥当である。

しかし若干、教育・研究の管理経験者に偏している感じがする。この他に農学分野において研究成果を挙げたことが認められている者、例えば、農学関係46学会の連合体である日本農学会が毎年選定している日本農学賞の受賞者なども会員の対象として加えれば、日本農学アカデミーをさらに強化し、またより声価を高めると考えられる。

今後の日本農学アカデミーの発展を期待している。

図1 学術会議をハブとする我が国のアカデミー構造（大橋、2000より改変）

